

北関東圏の産業維持に向けた企業・自治体連携による多文化共生地域づくり調査

1. 趣 旨

北関東圏には首都圏の生産活動を支える零細企業が数多くあり、労働力不足の問題から既に多くの外国人が就業している。外国人は年5%の割合で増加し、過度な集住やコミュニケーション不足、日本の生活ルールの認識不足等から地域住民との摩擦が生じる地区が多く、産業構造・経済活動の維持に向けた地域的な総合的対応が求められており、外国人を雇う企業、地域、課題を共にする北関東圏の自治体が協力して、効率的・効果的に多文化共生に向けて積極的に取り組む必要がある。

このため、北関東圏の産業構造・経済活動を支える生活環境の維持・改善を図るために、自治体と企業、地域が一体となって、多文化共生地域づくりのあり方について検討し、外国人の受入れを視野に入れた施策展開につなげるものである。

2. 事業概要

- (1) 外国人を取り巻く居住・流動・地域環境実態調査
- (2) 「(仮)多文化共生地域づくり組織」の構築に向けた社会実験の実施
- (3) 多文化共生地域の目標像と企業・地域・自治体の責務と役割分担・連携のあり方の検討
- (4) 検討委員会(省庁間連絡検討会議)、検討会議(企業経営者や労働者を交えた自治体間会議)の運営

〔問い合わせ先〕

◎ 国土交通省国土計画局大都市圏計画課

担当者 阿部、宮川

Tel(代表)03-5253-8111 (内線)29453

Tel(直通)03-5253-8360

文部科学省大臣官房国際課

担当者 南、杉江

Tel(代表)03-5253-4111 (内線)3222

Tel(直通)03-6734-3222

総務省自治行政局国際室

担当者 田辺、市川

Tel(代表)03-5253-5111 (内線)3116

Tel(直通)03-5253-5527